

下水道業界全体のPRにつながる プロモーション



マンホールカードの配布や東京湾大感謝祭などのイベントへの出展、「下水道の日」や「水の日」などの機会を捉えた広報など、様々な手法によるプロモーションにより、下水道を身近に感じていただく取組を進めています。

マンホールふたを活用した広報

マンホールふたは市民の皆様にも身近な下水道施設であり、「下水道の見える化」や「地域の賑わい」を目的として市内にも様々なデザインマンホールが設置されています。下水道に親しんでいただくため、マンホールカードの配布を行うなど、今後も下水道独自のツールを積極的に活用していきます。

横浜市中区 配布している マンホールカード			
種類	ベイブリッジ	かぼのだいちゃん	あさひくん
配布場所	横浜駅観光案内所	桜木町駅観光案内所	旭区役所・旭区民活動支援センター

「水の日」「下水道の日」の広報

8月1日の「水の日」や9月10日の「下水道の日」には、市民の皆様に向けて、SNSや動画によって下水道の役割や水循環の大切さなどを発信しています。



デジタルサイネージを使った
「下水道の日」の発信



「水の日」の広報活動



第4部 財政運営の方向性と取組

• 収入確保と支出削減





施策 12. 収入確保と支出削減

施策の方向性

将来にわたり安定的に下水道サービスを提供していくため、収入確保と支出削減の取組を継続し、持続可能な財政運営を目指します。

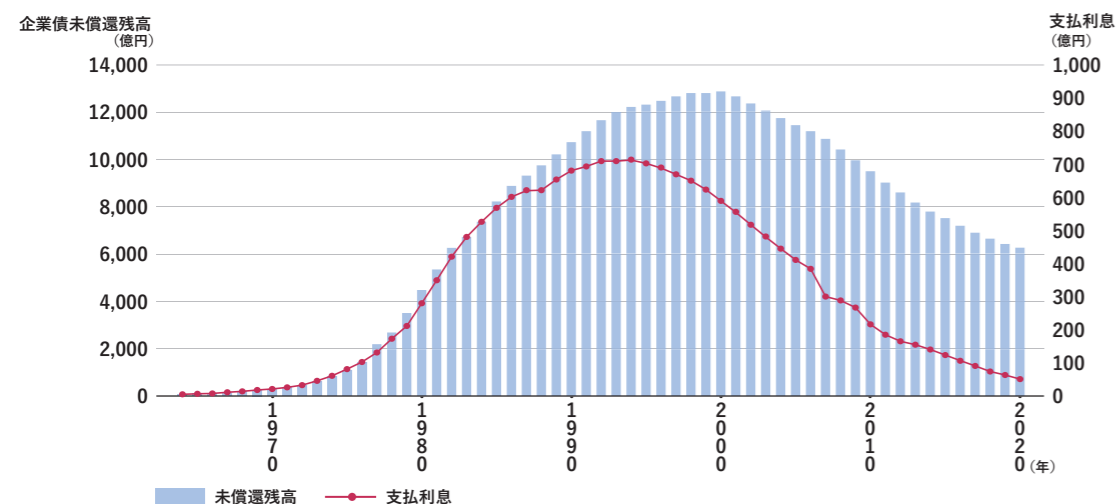
現状と課題

下水道事業における収入の大部分を占める下水道使用料は、将来的な人口減少社会の到来により利用者の減少が見込まれるほか、節水機器の普及・高性能化や節水意識の高まりにより、収入が減少していく見通しです。

雨水排除にかかる経費については、雨水公費・汚水私費の原則（P.121「下水道使用料対象経費算出の考え方」参照）により一般会計からの繰入金により運営されていますが、高齢化の進展による社会保障経費の増加と人口減少による市税収入の減少等により厳しい財政状況となる見通しです。一方で今後、激甚化・頻発化する降雨に対し、浸水対策を推進していく必要があります。

1980年代から1990年代にかけて集中的に下水道整備を進めた資産の更新時期が到来することから、再整備や修繕等にかかる費用の増加が見込まれており、ライフサイクルコストの低減や事業費の平準化を図るため、効率的な事業執行による継続的な支出削減の取組が必要です。

下水道施設の整備には多額の資金を必要とします。このため、施設整備の財源として企業債を発行しています。過去に急ピッチで行った施設整備のため多額の企業債を発行した結果、ピーク時の企業債未償還残高は約1兆2,900億円に達しました。その後は企業債発行額を償還額の範囲内に抑えてきたことにより残高が減少し、2020年度末時点で約6,429億円と半減しています。



企業債未償還残高と支払利息額の推移

4年間の主な取組

収入確保の推進

- 取組 62 下水道使用料の確保及び適正な徴収
- 取組 63 国庫補助金の確保
- 取組 64 下水道資源・資産の有効活用による収入の確保

支出削減の推進

- 取組 65 コストの削減
- 取組 66 包括的管理委託・PFI事業による支出の削減

取組 62 下水道使用料の確保及び適正な徴収

水道水以外の利用者の下水道使用状況の把握

井戸水や温泉等、水道水以外の利用者の下水道使用について、他部署と連携を図りながら使用状況を把握します。

加算下水道事業者の現況調査

加算下水道使用料とは、一定の水質の基準等を越えた汚水を排出する工場等から追加の下水道使用料を徴収する制度です。他部署と連携し、既認定事業者や対象となる可能性がある事業者等に立入調査を実施します。

適正な排水設備¹の管理及び未接続世帯の解消のための全件訪問

指定工事店の指定、更新、指導など、水洗化及び排水設備の適正な設置を促進するための取組を行います。

また、処理区域内での公共下水道未接続世帯²の解消のため、未接続世帯の全件訪問を行い公共下水道への接続を促します。

業務指標	計画開始時 2022年度当初	中間期 2023年度末	計画終了時 2025年度末
水道水以外を利用している利用者及び加算下水道事業者の現況調査	本計画期間内で合計100件		

取組 63 国庫補助金の確保

下水道事業は高い公共性を担っていることから、下水道施設整備等に対して国費支援が行われています。国庫補助金は施設整備の重要な財源であり、引き続き、国や他都市の動向を踏まえながら、国の制度及び予算に関して適切な対応をとり、**必要な補助金を確保するとともに、必要な予算等に関して提案・要望を実施してまいります。**

¹ 排水設備：水洗トイレ、浴室、台所などで使用した水を下水道に排出するための排水口など。

² 公共下水道未接続世帯：下水道法第10条第3項により、公共下水道の排水区域内の土地所有者等は、その土地の下水を公共下水道に流入させるために必要な排水設備を設置しなければならないが、何らかの事情により接続をしていない世帯。

取組 64 下水道資源・資産の有効活用による収入の確保

下水道資源の有効活用

下水処理の過程で再生水や焼却灰など様々な資源が生まれており、これらを販売することで収入を確保します。また、汚泥資源化センターにおいて汚泥消化の過程で発生する消化ガスを利用して発電を行い、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）を利用して売電収入を確保します。

下水道資産の有効活用

水再生センターの施設上部、公共下水道用地、下水道管の占用料や広告料の収入があるほか、横浜市水道局が水道水をつくる過程で発生する水道汚泥や資源循環局から廃棄物としてのし尿の受け入れなども引き続き行い、収入を確保します。

業務指標	計画開始時 2022年度当初	中間期 2023年度末	計画終了時 2025年度末
下水道資源の有効活用による収入額	本計画期間内で合計38億円		
下水道資産の有効活用による収入額	本計画期間内で合計24億円		

COLUMN コラム

下水道資産の有効利用



本市ではこれまで水再生センターや雨水滞水池などの下水道関連施設の上部を利用してグラウンドや広場を作り、市民利用施設として開放しています。また下水道管の内部空間は光ファイバー敷設のため電気通信事業者などに開放しています。

また、下水道事業が保有する資産のより一層の活用推進について検討するなかで、面積が小さい用地の利用や新たな価値の創出が課題となっていました。そのような中、民間事業者からの提案をきっかけにカーシェアリング用を含む駐車場としての活用を試験導入した結果、維持管理費の削減と収入確保につながることが確認できました。今後の利活用の本格導入に向けて取組を推進していきます。



北部第一水再生センター
上部利用
(元宮さわか公園)



下水道用地の駐車場としての活用

取組 65 コストの削減

電力入札による電気料金の削減

水再生センター等で使用する電気を電力供給契約に関する入札により調達することでコスト削減を目指します。

その際には横浜市グリーン電力調達制度に則った内容で入札を行い、環境に配慮された電力を使用することで環境負荷の低減を目指します。

省エネルギーの推進による電力使用量の削減

新規稼働施設の増加や下水処理の高度処理化により全体の電力使用量が増加する要因がありますが、運転計画や機器の設定変更等により運転管理を工夫し、電力使用量の上昇を抑えることで電力料金のコスト削減につなげます。

下水道管理費の適正な執行

施設の老朽化が進む中、既存施設のモニタリングを通じた予防保全型維持管理の強化に伴い、維持管理費の増加が見込まれます。

このため、電力料金等のコスト削減やPFI、包括的民間委託等の民間活力の活用推進、企業債未償還残高の削減による支払利息の削減等を通じ、下水道管理費の削減に努めます。

効率的な施工による工事費の縮減

下水道管や取付管の布設工事において、他の地下埋設（ガス・水道・電気・道路等）工事と工期を調整し同時に施工することで舗装復旧費用等の縮減を図ります。

業務指標	計画開始時 2022年度当初	中間期 2023年度末	計画終了時 2025年度末
電力入札による改善効果額	本計画期間内で合計8億円		
水再生センターの汚水処理にかかる電力量	182百万kWh以下/年		
効率的な施工による工事費の縮減額	本計画期間内で合計4,300万円		

取組 66 包括的管理委託・PFI事業による支出の削減

水再生センター場内清掃点検委託の継続

2004（平成16）年2月に西部水再生センターで最初に導入したのを皮切りにこれまで11水再生センター中10水再生センターで場内清掃点検業務を委託してきました。これらの水再生センターについて継続して場内清掃点検業務を委託します。

汚泥資源化センター等における包括的管理委託の継続

2か所の汚泥資源化センターと金沢処理区の工場排水の前処理施設では、民間のノウハウを最大限に発揮できるよう包括的管理委託を導入しています。今後も汚泥資源化センターの包括的管理委託を継続し、さらなる効果向上を目指します。

PFI事業の推進

北部汚泥資源化センター消化ガス発電事業、汚泥処理・有効利用事業及び南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業において、PFI手法により運営コストの削減及び民間事業者等のノウハウを最大限活用した効果的な事業運営を引き続き行います。

業務指標	計画開始時 2022年度当初	中間期 2023年度末	計画終了時 2025年度末
水再生センター場内清掃点検委託の継続による改善効果額	本計画期間内で合計6億1,200万円		
汚泥資源化センター等における包括的管理委託の継続による改善効果額	本計画期間内で合計8億円		
PFI事業の推進による改善効果額	本計画期間内で合計7億8,000万円		

財政収支計画

計画期間（2022（令和4）年度～2025（令和7）年度）における財政収支計画の概要

前計画期間と本計画期間の財政収支について、計画期間の合計値で比較を行った結果、収益的収入は約5,490億円から約5,414億円と約76億円の減少、収益的支出は約4,819億円から約4,902億円と約83億円の増加となり、消費税調整後の収益的収支は約578億円から約400億円と約178億円減少するものの純利益が発生する見通しです。

また、資本的収入は約2,902億円から約3,075億円と約173億円の増加、資本的支出は約5,296億円から約5,246億円と約50億円の減少となり、資本的収支不足は約2,394億円から約2,171億円と約223億円の減少を見込んでいます。

その結果、前計画期間と本計画期間の最終年度である2021（令和3）年度と2025（令和7）年度における累積資金残高は約457億円から約701億円と244億円の増加、企業債未償還残高は約6,553億円から約6,022億円と約531億円の減少となる見込みです。また、汚水経費回収率についても本計画期間中は100.2～101.8%と100%を確保できる見込みです。

以上を踏まえ、計画期間中は前計画と同様に現行の下水道使用料単価・体系を維持しつつ、引き続き収入確保と支出削減に着実に取り組んでいきます。

▶ 収益的収支

下水道使用料

2022（令和4）年度～2025（令和7）年度は税抜で約556～553億円（税込で約611～609億円）と若干減少傾向で推移する見通し

本市の人口は2021（令和3）年度をピークに減少していく一方、世帯数は増加の傾向にあるため延調定件数は増加していく見込みですが、1世帯当たりの人員の減少の影響等により、調定1件当たりの排出量は減少すると予測されます。本市の下水道使用料は、逡増従量制であることから、計画期間中の下水道使用料収入は減少傾向で推移する見通しです。（P.120「下水道使用料収入の算定」参照）

他会計補助金（雨水処理負担金等）

2022（令和4）年度～2025（令和7）年度は約405～428億円と減少する見通し

他会計補助金は、雨水処理にかかる経費について一般会計から繰り入れるものです。雨水関連施設の減価償却費が減少すること等により、前計画期間と比較して減少する見込みですが、本計画期間中は雨水対策事業費が増加することにより上昇傾向です。

物件費・人件費・減価償却費等

2022（令和4）年度～2025（令和7）年度は約1,176～1,195億円と増加する見通し

物件費は、下水道施設の清掃・修繕等の維持管理や、水再生センターやポンプ場の運転管理に要する費用です。減価償却費は取得した資産の価値の減耗分を耐用年数で分割した費用です。施設・設備の老朽化に伴う維持管理費、ポンプ場等における動力費等の物件費や減価償却費の増等により増加していく見込みです。

支払利息等

2022（令和4）年度～2025（令和7）年度は約45～31億円と減少する見通し

支払利息は、過去に発行した企業債にかかる利払いに要する費用です。企業債未償還残高の減少や金利の低下により減少する見込みです。

▶ 資本的収支

建設改良費

2022（令和4）年度～2025（令和7）年度は約593～645億円と増加する見通し

計画期間中の建設改良費は、前計画期間4か年合計の約2,204億円を約264億円上回る約2,468億円の見込みです。横浜駅周辺地区における浸水対策や水再生センター等の再構築に本格着手すること等により増加する見通しです。

企業債発行額

2022（令和4）年度～2025（令和7）年度は約564～707億円と増加する見通し

計画期間中の企業債発行額は、前計画期間4か年合計の約2,368億円を約127億円上回る約2,495億円の見込みです。そのうち、下水道整備事業充当債の発行額は下水道整備費の増加に伴い、前計画期間4か年合計の約1,367億円を214億円上回る約1,581億円の見込みです。そのほか、過去に発行した企業債を借り換えするための企業債を約913億円発行します。

企業債償還金

2022（令和4）年度～2025（令和7）年度は約605～818億円で推移する見通し

過去に発行した企業債の償還に要する費用です。計画期間中の企業債償還金は、前計画期間4か年合計の約3,091億円を約313億円下回る約2,778億円の見込みです。これは1990年代までに実施していた膨大な下水道施設の整備を行うために発行した企業債の償還が一段落することによるものです。

国庫補助金

2022（令和4）年度～2025（令和7）年度は約141～143億円と増加する見通し

国庫補助金は、下水道施設の建設事業に対して交付される補助金です。2021年（令和3）年度を初年度とする「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ、前計画期間4か年合計の約489億円を約79億円上回る約568億円を見込んでいます。

下水道使用料収入の算定



下水道使用料は、2016（平成28）年度～2020（令和2）年度までの5か年の実績を元に、人口等による影響を考慮し、水量段階別の推計を行いました。
横浜市の人口は、今後、緩やかに減少していく見込みである一方、世帯数は増加傾向にあるため延調定件数（月ごとの使用者数累計）は増加しますが（図1）、1世帯当たりの人員の減少等の影響により、調定1件当たりの月平均排出量は減少傾向で推移すると予測されます。（図2）

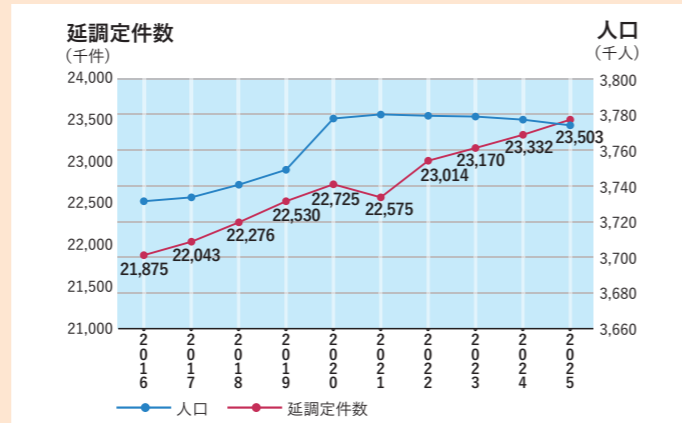


図1 人口と延調定件数の推移

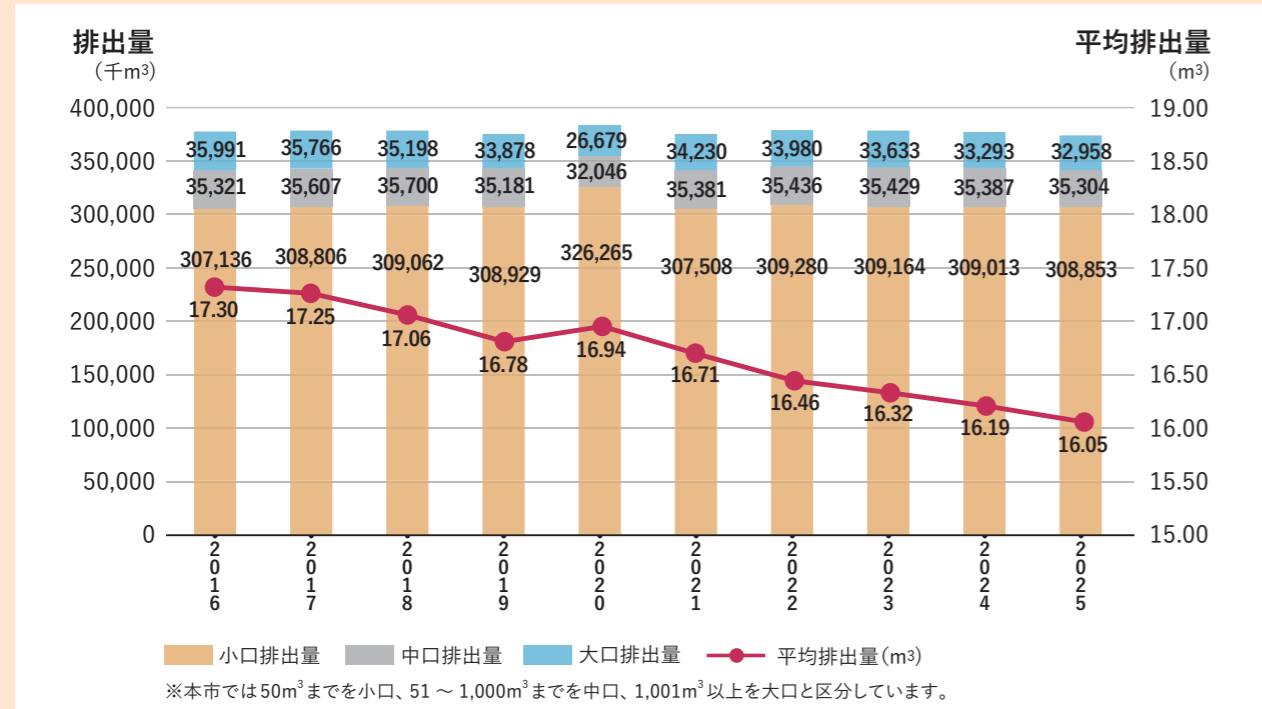


図2 一般汚水の排出量と平均排出量の推移

この状況を踏まえて件数及び排出量を推計し、現行の使用料単価・体系で積算すると、計画期間中の下水道使用料収入は、約556億円～553億円（税抜）で推移する（4か年合計で約2,218億円）と見込まれました。（図3）

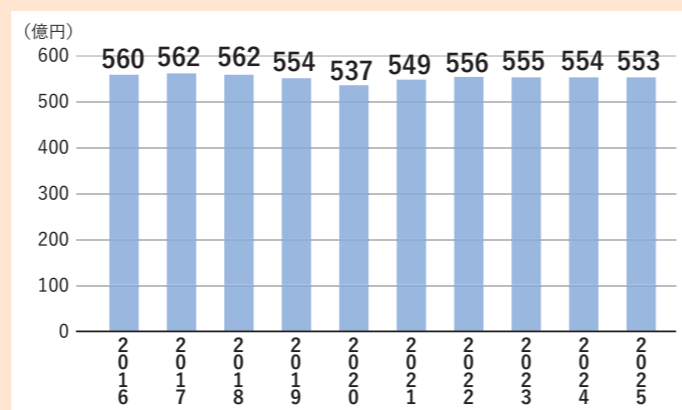
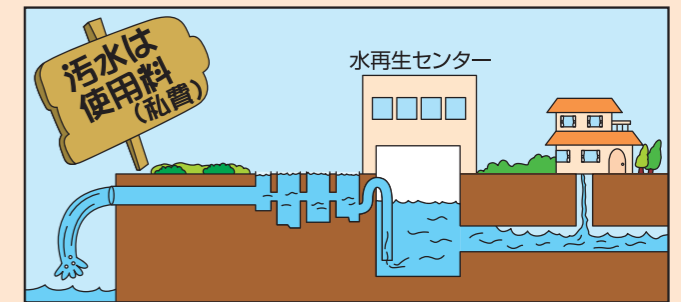
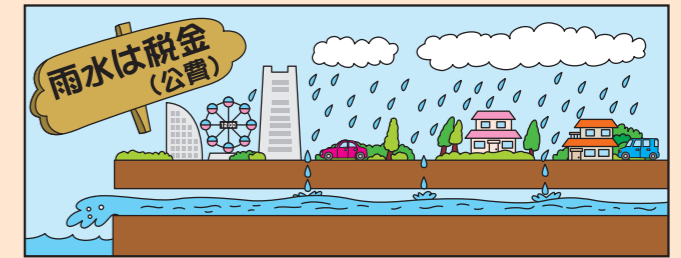


図3 下水道使用料の推移

下水道使用料対象経費算出の考え方

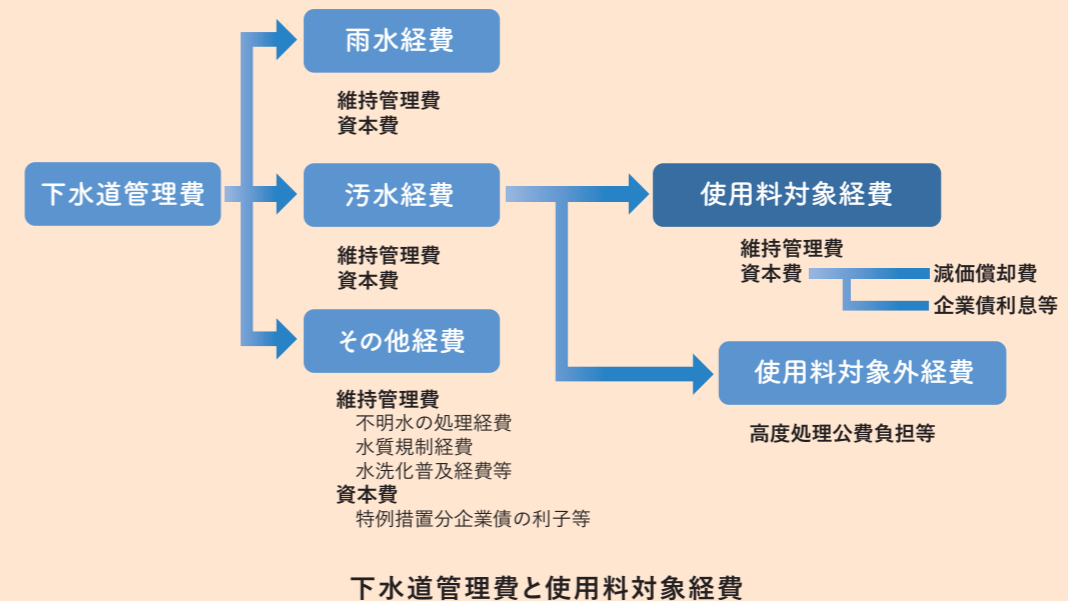


下水道の主たる機能は、雨水の排除と汚水の処理であり、このうち、雨水の排除に要する経費は税金（公費）で、汚水の処理に要する経費は下水道使用料（私費）で負担すべきであるという考え方があります。これを「雨水公費・汚水私費の原則」といい、下水道事業における経費負担の基本的な考え方です。
「雨水公費」とは、雨は自然現象であり、雨水を排除する受益は広く及ぶことから、そのための費用は税金（市税）で負担するという考え方です。
「汚水私費」とは、汚水が日常生活や生産活動等により生じるものであるため、その排出量に応じて下水道の使用者へ負担をお願いするという考え方です。



雨水公費・汚水私費のイメージ

また、下水道使用料算定の対象となる使用料対象経費は、公共下水道事業に係る繰出基準（総務省通知）に基づき、下図のように下水道管理費を雨水、汚水及びその他の経費に区分し、更に汚水経費から使用料対象外経費を控除して算出しています。



下水道管理費と使用料対象経費

第1表 財政収支計画

(単位：百万円、税込)

	下水道中期経営計画2018計画期間				
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	計画期間合計
収益の収入	135,544	137,171	138,208	138,099	549,022
下水道使用料	60,738	61,235	62,158	62,180	246,311
一般会計負担金等	43,331	43,760	43,742	43,645	174,478
長期前受金戻入	29,164	29,259	29,391	29,411	117,225
その他	1,956	2,081	2,081	2,071	8,189
特別利益	355	836	836	792	2,819
収益の支出	119,765	120,529	121,130	120,488	481,912
物件費	27,902	29,271	30,389	30,243	117,805
人件費	5,890	5,890	5,890	5,890	23,560
減価償却費等	75,970	76,258	76,846	77,404	306,478
支払利息等	9,812	8,399	7,294	6,285	31,790
特別損失	191	711	711	666	2,279
収益の収支差引額	15,779	16,642	17,078	17,611	67,110
消費税調整額	2,039	2,250	2,519	2,523	9,331
純利益	13,740	14,392	14,559	15,088	57,779

資本的収入	74,165	73,925	70,199	71,945	290,234
企業債	60,460	60,432	56,947	58,931	236,770
下水道整備事業充当債	32,304	33,042	34,636	36,749	136,731
資本費平準化債	0	0	0	0	0
借換債	28,156	27,390	22,311	22,182	100,039
交付金(国庫補助金)	12,127	12,173	12,235	12,322	48,857
一般会計出資金	1,550	1,291	987	662	4,490
その他	28	29	30	30	117
資本的支出	137,673	136,294	127,623	128,025	529,615
建設改良費	52,787	54,022	55,607	57,996	220,412
下水道整備費	49,002	50,116	51,676	54,000	204,794
下水道改良費	1,697	1,770	1,817	1,864	7,148
その他	2,088	2,136	2,114	2,132	8,470
企業債償還金	84,870	82,257	72,002	70,015	309,144
その他支出	16	15	14	14	59
資本的収支差引額(A)	▲63,508	▲62,369	▲57,424	▲56,080	▲239,381

補填財源使用可能額(B) (損益勘定留保資金)	77,526	77,007	79,004	86,655	
補填財源(当年度)	48,845	49,249	49,974	50,516	
補填財源(過年度)	28,681	27,758	29,030	36,139	
資金収支(A)-(B)	14,018	14,638	21,580	30,575	
利益剰余金	13,740	14,392	14,559	15,088	
累積資金残高	27,758	29,030	36,139	45,663	

	下水道中期経営計画2022計画期間				
	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	計画期間合計
収益の収入	133,939	135,904	135,730	135,803	541,376
下水道使用料	61,138	61,025	60,931	60,857	243,951
一般会計負担金等	40,532	42,466	42,547	42,754	168,299
長期前受金戻入	29,722	29,640	29,483	29,423	118,268
その他	2,322	2,329	2,325	2,324	9,300
特別利益	226	444	444	444	1,558
収益の支出	122,283	122,309	122,631	122,961	490,184
物件費	34,112	34,382	35,042	35,415	138,951
人件費	5,687	5,687	5,687	5,687	22,748
減価償却費等	77,836	78,065	78,202	78,418	312,521
支払利息等	4,516	3,874	3,400	3,140	14,930
特別損失	132	300	300	300	1,032
収益の収支差引額	11,656	13,595	13,099	12,842	51,192
消費税調整額	2,688	2,783	2,813	2,945	11,229
純利益	8,968	10,812	10,286	9,897	39,963

資本的収入	71,292	73,470	77,752	84,999	307,513
企業債	56,447	58,893	63,471	70,665	249,476
下水道整備事業充当債	36,809	39,215	39,935	42,181	158,140
資本費平準化債	0	0	0	0	0
借換債	19,638	19,678	23,536	28,484	91,336
交付金(国庫補助金)	14,287	14,147	14,158	14,213	56,805
一般会計出資金	543	414	106	103	1,166
その他	16	17	17	17	67
資本的支出	122,753	121,723	133,828	146,340	524,644
建設改良費	59,292	61,171	61,814	64,546	246,823
下水道整備費	55,981	57,918	58,552	61,311	233,762
下水道改良費	1,129	1,066	1,072	1,078	4,345
その他	2,182	2,187	2,190	2,157	8,716
企業債償還金	63,447	60,539	72,001	81,781	277,768
その他支出	14	13	13	13	53
資本的収支差引額(A)	▲51,460	▲48,253	▲56,076	▲61,341	▲217,130

補填財源使用可能額(B) (損益勘定留保資金)	92,601	101,317	115,409	121,559	
補填財源(当年度)	50,802	51,209	51,532	51,940	
補填財源(過年度)	41,799	50,108	63,877	69,619	
資金収支(A)-(B)	41,141	53,064	59,333	60,218	
利益剰余金	8,968	10,812	10,286	9,897	
累積資金残高	50,109	63,877	69,619	70,114	

第2表 企業債未償還残高

(単位：百万円)

	下水道中期経営計画2018計画期間				
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2021年度 (決算見込)
企業債未償還残高	703,238	681,413	666,359	655,274	630,488
市税等で償還(雨水)	358,212	342,870	331,270	321,099	304,766
使用料等で償還(汚水)	345,026	338,543	335,089	334,175	325,722

	下水道中期経営計画2022計画期間				
	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	
企業債未償還残高	623,488	621,842	613,313	602,197	
市税等で償還(雨水)	294,654	285,520	273,038	259,506	
使用料等で償還(汚水)	328,834	336,322	340,275	342,691	

第3表 下水道管理費(維持管理費+資本費)

(単位：百万円、消費税抜き)

	下水道中期経営計画2018計画期間				
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	計画期間合計
下水道管理費	115,843	115,745	116,034	115,660	463,282
雨水経費	51,774	51,088	51,123	51,110	205,095
維持管理費	8,350	8,300	8,592	8,817	34,059
資本費	43,424	42,788	42,531	42,293	171,036
減価償却費等	38,645	38,792	39,090	39,373	155,900
企業債利息等	4,779	3,996	3,441	2,920	15,136
汚水経費(A)	63,822	64,487	64,804	64,486	257,599
維持管理費	21,928	23,008	23,525	23,378	91,839
資本費	41,894	41,479	41,279	41,108	165,760
減価償却費等	37,309	37,445	37,736	38,010	150,500
企業債利息等	4,585	4,034	3,543	3,098	15,260
その他経費	247	170	107	64	588

	下水道中期経営計画2022計画期間				
	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	計画期間合計
下水道管理費	117,650	118,936	119,241	119,620	475,448
雨水経費	48,478	50,502	50,428	50,502	199,910
維持管理費	7,890	9,237	9,374	9,522	36,023
資本費	40,588	41,265	41,054	40,980	163,887
減価償却費等	38,378	39,409	39,478	39,587	156,852
企業債利息等	2,210	1,856	1,576	1,393	7,035
汚水経費(A)	67,672	66,742	67,070	67,294	268,777
維持管理費	26,071	26,215	26,661	26,854	105,801
資本費	41,601	40,527	40,409	40,439	162,975
減価償却費等	39,408	38,607	38,675	38,782	155,471
企業債利息等	2,193	1,919	1,734	1,657	7,504
その他経費	1,500	1,693	1,743	1,825	6,761

第4表 使用料対象経費及び下水道使用料

(単位：百万円、消費税抜き)

	下水道中期経営計画2018計画期間				
	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	計画期間合計
(A)のうち使用料対象経費	52,283	52,837	53,131	52,835	211,086
維持管理費	20,061	21,031	21,562	21,415	84,069
資本費	32,222	31,806	31,569	31,420	127,017
下水道使用料	56,239	56,178	56,508	56,527	225,452
使用料対象経費に対する 使用料の割合					106.8%

	下水道中期経営計画2022計画期間				
	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	計画期間合計
(A)のうち使用料対象経費	55,391	54,514	54,943	55,218	220,066
維持管理費	23,821	23,958	24,405	24,599	96,783
資本費	31,570	30,556	30,538	30,619	123,283
下水道使用料	55,580	55,478	55,392	55,325	221,774
使用料対象経費に対する 使用料の割合	100.3%	101.8%	100.8%	100.2%	100.8%

COLUMN
コラム

未処分利益剰余金の処分



本市下水道事業は、2014（平成26）年度に累積欠損金を解消したため、発生した純利益（未処分利益剰余金）は、積立金等へ処分^{*}することが可能となりました。

積立金の主なものとして、施設整備のための「建設改良積立金」と企業債償還のための「減債積立金」があります。

利益処分の基本的な考え方については、「横浜市下水道事業経営研究会（第7期）」において、サービス提供の根幹に関わる下水道施設の改築更新等に使用するため、「建設改良積立金」への積み立てを基本とすべきである、との提言を頂いています。

また、国土交通省と日本下水道協会が2017（平成29）年3月に改訂した「下水道使用料算定の基本的考え方」では、下水道使用料対象経費の中に更新需要に対応するための「資産維持費」を位置付け、下水道使用料等で更新等に必要な財源の一部を確保していくことが明記されました。

これらの考え方を踏まえ、本市下水道事業においても、将来の更新投資等に備え、計画期間中に発生した純利益は「建設改良積立金」に積み立てることを基本としています。

※ 地方公営企業法第32条第2項により、毎年度生じた利益の処分は条例又は議会の議決を経て行われなければならない、横浜市においては議会の議決により処分方法を決定しています。

4か年の下水道整備費

（単位：百万円）

施策	中期経営計画2018						中期経営計画2022					
	2018	2019	2020	2021	合計	割合	2022	2023	2024	2025	合計	割合
浸水対策	7,011	5,155	4,086	4,822	21,075	10%	10,064	8,192	9,095	12,277	39,628	17%
地震対策	6,771	8,185	5,271	4,475	24,703	12%	5,984	6,826	7,011	5,876	25,697	11%
良好な水環境の創出	5,457	5,511	6,783	10,204	27,955	14%	8,911	10,035	7,067	6,011	32,023	14%
循環型社会への貢献	4,702	1,722	2,581	2,364	11,370	6%	485	864	846	1,076	3,271	1%
維持管理	714	1,250	1,250	1,250	4,464	2%	1,469	1,285	1,235	1,235	5,224	2%
老朽化対策	24,317	28,263	31,670	30,841	115,092	56%	29,043	30,598	33,170	34,546	127,357	54%
温室効果ガスの削減	—	—	—	—	—	—	25	119	128	290	562	0%
国際技術協力・海外水ビジネス展開支援	0	0	0	5	5	0%	0	0	0	0	0	0%
下水道DX・技術開発	29	29	34	39	131	0%	0	0	0	0	0	0%

下水道整備費の財源内訳

（単位：百万円）

	中期経営計画2018						中期経営計画2022					
	2018	2019	2020	2021	合計	割合	2022	2023	2024	2025	合計	割合
下水道整備費	49,002	50,116	51,676	54,000	204,794	100%	55,981	57,918	58,552	61,311	233,762	100%
交付金事業	21,727	22,761	22,063	22,433	88,984	43%	27,079	27,015	27,097	27,361	108,552	46%
単独事業	27,275	27,355	29,613	31,567	115,810	57%	28,902	30,903	31,455	33,950	125,210	54%
財源												
交付金	12,127	12,173	12,235	12,322	48,857	24%	14,267	14,147	14,158	14,213	56,785	24%
企業債	32,304	33,042	34,636	36,749	136,731	67%	36,809	39,215	39,936	42,181	158,141	68%
雨水	11,951	13,400	14,491	14,573	54,415	27%	12,880	12,226	12,633	14,621	52,360	22%
汚水	20,353	19,642	20,145	22,176	82,316	40%	23,929	26,989	27,303	27,560	105,781	45%
市費等	4,571	4,901	4,805	4,929	19,206	9%	4,905	4,556	4,458	4,917	18,836	8%

施策目標7 持続可能な財政運営

財政収支の長期推計

本計画期間の4年間に加え、本計画期間以降の8年間（中期経営計画2期分）の財政収支長期推計を以下に示します。

本推計結果^{*}は、本計画期間以降の事業運営等の内容を確定するものではなく、計画期間における状況を注視しつつ、4年毎に見直しを行い持続可能な事業運営を目指します。

^{*} 本推計においては、企業債未償還残高の増加を抑制するため、留保資金を活用し企業債発行を抑制する推計となっています。

第1表 財政収支の長期推計

(単位：百万円、税込)

	下水道中期経営計画2022計画期間				
	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)
収益的収入	133,939	135,904	135,730	135,803	135,744
下水道使用料	61,138	61,025	60,931	60,857	60,671
一般会計負担金等	40,532	42,466	42,547	42,754	43,180
長期前受金戻入	29,722	29,640	29,483	29,423	29,125
その他	2,322	2,329	2,325	2,324	2,324
特別利益	226	444	444	444	444
収益的支出	122,283	122,309	122,631	122,961	123,297
物件費	34,112	34,382	35,042	35,415	35,948
人件費	5,687	5,687	5,687	5,687	5,687
減価償却費等	77,836	78,065	78,202	78,418	78,253
支払利息等	4,516	3,874	3,400	3,140	3,109
特別損失	132	300	300	300	300
収益的収支差引額	11,656	13,595	13,099	12,842	12,447
消費税調整額	2,688	2,783	2,813	2,945	3,680
純利益	8,968	10,812	10,286	9,897	8,767
資本的収入	71,292	73,470	77,752	84,999	72,194
企業債	56,447	58,893	63,471	70,665	58,155
下水道整備事業充当債	36,809	39,215	39,935	42,181	34,356
資本費平準化債	0	0	0	0	0
借換債	19,638	19,678	23,536	28,484	23,799
交付金(国庫補助金)	14,287	14,147	14,158	14,213	13,930
一般会計出資金	543	414	106	103	92
その他	16	17	17	17	17
資本的支出	122,753	121,723	133,828	146,340	135,493
建設改良費	59,292	61,171	61,814	64,546	79,857
下水道整備費	55,981	57,918	58,552	61,311	76,606
下水道改良費	1,129	1,066	1,072	1,078	1,078
その他	2,182	2,187	2,190	2,157	2,173
企業債償還金	63,447	60,539	72,001	81,781	55,622
その他支出	14	13	13	13	13
資本的収支差引額(A)	▲ 51,460	▲ 48,253	▲ 56,076	▲ 61,341	▲ 63,299
補填財源使用可能額(B) (損益勘定留保資金)	92,601	101,317	115,409	121,559	122,923
補填財源(当年度)	50,802	51,209	51,532	51,940	52,809
補填財源(過年度)	41,799	50,108	63,877	69,619	70,114
資金収支(A)-(B)	41,141	53,064	59,333	60,218	59,624
利益剰余金	8,968	10,812	10,286	9,897	8,767
累積資金残高	50,109	63,877	69,619	70,114	68,391

推計期間						
2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	2032年度 (令和14年度)	2033年度 (令和15年度)
135,774	135,434	135,094	134,720	134,088	133,526	132,495
60,495	60,319	60,143	59,967	59,724	59,480	59,238
43,501	43,737	44,023	44,292	44,474	44,621	44,545
29,009	28,610	28,160	27,692	27,123	26,657	25,943
2,325	2,324	2,324	2,325	2,324	2,324	2,325
444	444	444	444	444	444	444
123,931	124,387	124,565	124,970	125,167	125,143	124,610
36,057	36,202	36,057	36,077	36,270	36,375	36,447
5,687	5,687	5,687	5,687	5,687	5,687	5,687
78,649	78,788	78,858	78,855	78,416	77,887	76,927
3,238	3,411	3,663	4,050	4,494	4,894	5,249
300	300	300	300	300	300	300
11,843	11,047	10,529	9,750	8,921	8,383	7,885
3,745	3,666	3,570	3,607	3,360	3,428	3,624
8,098	7,381	6,959	6,143	5,561	4,955	4,261
69,080	69,039	67,703	70,424	70,649	70,491	74,535
55,121	55,157	53,914	56,725	57,035	56,953	61,068
35,794	34,626	32,557	33,138	28,936	29,474	28,950
0	0	0	0	0	0	0
19,327	20,531	21,357	23,587	28,099	27,479	32,118
13,860	13,791	13,722	13,653	13,585	13,517	13,450
82	74	51	29	12	4	0
17	17	17	17	17	17	17
144,349	129,798	128,276	133,375	134,135	133,095	140,441
81,224	79,598	77,585	78,354	73,212	74,603	78,675
77,951	76,311	74,305	75,082	69,949	71,349	75,439
1,078	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078
2,195	2,208	2,201	2,194	2,186	2,176	2,157
63,112	50,187	50,678	55,008	60,909	58,479	61,753
13	13	13	13	13	13	13
▲ 75,269	▲ 60,759	▲ 60,573	▲ 62,951	▲ 63,486	▲ 62,603	▲ 65,906
121,776	108,449	109,338	110,494	108,340	105,073	102,033
53,386	53,844	54,268	54,770	54,653	54,658	54,608
68,391	54,605	55,071	55,724	53,687	50,415	47,424
46,507	47,690	48,765	47,544	44,854	42,469	36,127
8,098	7,381	6,959	6,143	5,561	4,955	4,261
54,605	55,071	55,724	53,687	50,415	47,424	40,387

第2表 企業債未償還残高の長期推計

(単位：百万円)

	下水道中期経営計画2022計画期間				
	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)
企業債未償還残高	623,488	621,842	613,313	602,197	604,729
市税等で償還(雨水)	294,654	285,520	273,038	259,506	261,814
使用料等で償還(汚水)	328,834	336,322	340,275	342,691	342,915

第3表 下水道管理費(維持管理費+資本費)の長期推計

(単位：百万円、消費税抜き)

	下水道中期経営計画2022計画期間				
	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)
下水道管理費	117,650	118,936	119,241	119,620	120,174
雨水経費	48,478	50,502	50,428	50,502	50,789
維持管理費	7,890	9,237	9,374	9,522	9,950
資本費	40,588	41,265	41,054	40,980	40,839
減価償却費等	38,378	39,409	39,478	39,587	39,504
企業債利息等	2,210	1,856	1,576	1,393	1,336
汚水経費(A)	67,672	66,742	67,070	67,294	67,557
維持管理費	26,071	26,215	26,661	26,854	27,164
資本費	41,601	40,527	40,409	40,439	40,393
減価償却費等	39,408	38,607	38,675	38,782	38,700
企業債利息等	2,193	1,919	1,734	1,657	1,692
その他経費	1,500	1,693	1,743	1,825	1,828

第4表 使用料対象経費及び下水道使用料の長期推計

(単位：百万円、消費税抜き)

	下水道中期経営計画2022計画期間				
	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)
(A)のうち使用料対象経費	55,391	54,514	54,943	55,218	55,616
維持管理費	23,821	23,958	24,405	24,599	24,909
資本費	31,570	30,556	30,538	30,619	30,707
下水道使用料	55,580	55,478	55,392	55,325	55,156
使用料対象経費に対する 使用料の割合	100.3%	101.8%	100.8%	100.2%	99.2%

推計期間						
2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	2032年度 (令和14年度)	2033年度 (令和15年度)
596,739	601,709	604,944	606,661	602,787	601,261	600,576
257,155	261,177	265,208	268,335	271,285	274,941	277,775
339,584	340,532	339,736	338,326	331,502	326,320	322,801

推計期間						
2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	2032年度 (令和14年度)	2033年度 (令和15年度)
120,817	121,246	121,415	121,827	121,948	121,938	121,449
51,070	51,230	51,389	51,520	51,501	51,479	51,198
10,031	10,100	10,161	10,179	10,240	10,301	10,363
41,039	41,131	41,228	41,342	41,261	41,177	40,835
39,635	39,636	39,603	39,533	39,233	38,934	38,405
1,404	1,494	1,625	1,809	2,028	2,243	2,430
67,914	68,177	68,180	68,454	68,586	68,590	68,374
27,194	27,235	27,011	27,015	27,062	27,110	27,159
40,721	40,942	41,169	41,439	41,524	41,480	41,215
38,965	39,102	39,205	39,273	39,133	38,903	38,473
1,756	1,840	1,963	2,166	2,391	2,576	2,743
1,832	1,839	1,846	1,853	1,861	1,870	1,878

推計期間						
2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	2032年度 (令和14年度)	2033年度 (令和15年度)
56,009	56,340	56,461	56,863	57,188	57,350	57,328
24,938	24,980	24,756	24,759	24,807	24,855	24,903
31,071	31,360	31,705	32,104	32,381	32,495	32,425
54,996	54,835	54,675	54,515	54,294	54,073	53,853
98.2%	97.3%	96.8%	95.9%	94.9%	94.3%	93.9%